

一般会計等貸借対照表

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	76,699,640	固定負債	7,477,193
有形固定資産	70,107,360	地方債	5,700,876
事業用資産	33,718,761	長期未払金	-
土地	27,329,529	退職手当引当金	1,742,281
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	25,753,442	その他	34,036
建物減価償却累計額	△19,594,042	流動負債	1,193,329
工作物	2,505,882	1年内償還予定地方債	691,819
工作物減価償却累計額	△2,287,424	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	289,995
航空機	-	預り金	194,920
航空機減価償却累計額	-	その他	16,595
その他	-	負債合計	8,670,522
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	11,374	固定資産等形成分	79,686,769
インフラ資産	36,090,795	余剰分（不足分）	△7,325,935
土地	24,079,593		
建物	607,577		
建物減価償却累計額	△421,802		
工作物	29,090,753		
工作物減価償却累計額	△17,854,040		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	588,714		
物品	1,575,633		
物品減価償却累計額	△1,277,830		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	-		
投資その他の資産	6,592,280		
投資及び出資金	1,085,720		
有価証券	19,700		
出資金	1,066,020		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	83,137		
長期貸付金	-		
基金	5,433,087		
減債基金	-		
その他	5,433,087		
その他	-		
徴収不能引当金	△9,664		
流動資産	4,331,716		
現金預金	1,128,108		
未収金	216,533		
短期貸付金	-		
基金	2,987,129		
財政調整基金	2,984,825		
減債基金	2,304		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△54		
資産合計	81,031,356	純資産合計	72,360,834
		負債及び純資産合計	81,031,356

一般会計等行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	17,278,758
業務費用	9,205,914
人件費	3,939,415
職員給与費	2,720,547
賞与等引当金繰入額	289,995
退職手当引当金繰入額	187,870
その他	741,003
物件費等	5,085,975
物件費	3,179,298
維持補修費	651,534
減価償却費	1,237,182
その他	17,961
その他の業務費用	180,524
支払利息	26,074
徴収不能引当金繰入額	9,664
その他	144,786
移転費用	8,072,844
補助金等	3,501,211
社会保障給付	3,475,233
他会計への繰出金	939,983
その他	156,416
経常収益	1,044,916
使用料及び手数料	248,997
その他	795,919
純経常行政コスト	16,233,842
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	4,100
資産売却益	4,100
その他	-
純行政コスト	16,229,742

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産	余剰分
		等形成分	(不足分)
前年度末純資産残高	71,056,743	79,071,038	△8,014,295
純行政コスト(△)	△16,229,742		△16,229,742
財源	17,495,695		17,495,695
税収等	13,210,646		13,210,646
国県等補助金	4,285,049		4,285,049
本年度差額	1,265,953		1,265,953
固定資産等の変動(内部変動)		577,594	△577,594
有形固定資産等の増加		984,245	△984,245
有形固定資産等の減少		△1,240,065	1,240,065
貸付金・基金等の増加		1,349,513	△1,349,513
貸付金・基金等の減少		△516,099	516,099
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	38,138	38,138	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	1,304,091	615,731	688,359
本年度末純資産残高	72,360,834	79,686,769	△7,325,935

一般会計等資金収支計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,975,829
業務費用支出	8,058,803
人件費支出	3,824,348
物件費等支出	3,913,784
支払利息支出	26,074
その他の支出	294,597
移転費用支出	7,917,026
補助金等支出	3,501,211
社会保障給付支出	3,475,233
他会計への繰出支出	939,983
その他の支出	598
業務収入	18,345,851
税込等収入	13,198,154
国県等補助金収入	4,102,826
使用料及び手数料収入	249,023
その他の収入	795,849
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,370,022
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,229,828
公共施設等整備費支出	1,053,028
基金積立金支出	1,113,458
投資及び出資金支出	26,342
貸付金支出	37,000
その他の支出	-
投資活動収入	814,992
国県等補助金収入	329,700
基金取崩収入	443,366
貸付金元金回収収入	37,000
資産売却収入	4,926
その他の収入	-
投資活動収支	△1,414,836
【財務活動収支】	
財務活動支出	764,674
地方債償還支出	729,714
その他の支出	34,961
財務活動収入	273,400
地方債発行収入	273,400
その他の収入	-
財務活動収支	△491,274
本年度資金収支額	463,912
前年度末資金残高	469,276
本年度末資金残高	933,188
前年度末歳計外現金残高	208,246
本年度歳計外現金増減額	△13,326
本年度末歳計外現金残高	194,920
本年度末現金預金残高	1,128,108

有形固定資産附属明細書

会計:01 一般会計

(単位:千円)

区分	前期末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	55,170,161	600,047	169,981	55,600,227	21,881,466	512,763	33,718,761
土地	27,330,355	615	1,442	27,329,529	0	0	27,329,529
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	25,318,366	435,076	0	25,753,442	19,594,042	492,309	6,159,400
工作物	2,503,348	2,534	0	2,505,882	2,287,424	20,454	218,458
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	18,093	161,821	168,540	11,374	0	0	11,374
インフラ資産	53,780,782	698,042	112,186	54,366,637	18,275,842	654,690	36,090,795
土地	23,816,471	264,564	1,441	24,079,593	0	0	24,079,593
建物	591,078	34,764	18,265	607,577	421,802	10,980	185,775
工作物	28,877,724	234,669	21,640	29,090,753	17,854,040	643,710	11,236,713
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	495,510	164,044	70,840	588,714	0	0	588,714
物品	1,630,154	34,514	89,034	1,575,633	1,277,830	69,730	297,804
合計	110,581,097	1,332,602	371,202	111,542,498	41,435,138	1,237,182	70,107,360

有形固定資産附属明細書(行政目的別)

会計:01 一般会計

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,678,963	19,294,091	4,175,516	1,288,909	1,021,141	615,684	2,644,455	33,718,761
土地	4,654,532	15,059,962	3,179,914	1,167,444	438,182	385,979	2,443,515	27,329,529
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	22,803	4,136,452	990,944	121,465	582,960	103,836	200,940	6,159,400
工作物	0	89,284	3,305	0	0	125,870	0	218,458
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,628	8,393	1,353	0	0	0	0	11,374
インフラ資産	35,400,930	53,607	4,459	236,823	369,522	19,460	5,994	36,090,795
土地	23,490,571	53,607	4,459	236,823	274,673	19,460	0	24,079,593
建物	185,775	0	0	0	0	0	0	185,775
工作物	11,135,870	0	0	0	94,849	0	5,994	11,236,713
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	588,714	0	0	0	0	0	0	588,714
物品	26,640	72,918	16,205	646	1,254	44,149	135,993	297,804
合計	40,106,533	19,420,616	4,196,180	1,526,379	1,391,917	679,294	2,786,442	70,107,360

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
なし			0		0	0	
			0		0	0	
			0		0	0	
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
下水道事業会計	1,053,305	21,313,948	17,123,320	4,190,628	2,175,634	0	2,028,838		
				0					
				0					
合計	1,053,305	21,313,948	17,123,320	4,190,628	2,175,634	-	2,028,838	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
半田市土地開発公社出 資金	1,000	780,216	691,806	88,410	15,000	0	5,894		1,000	1,000
愛知県水産業振興基金 出資金	2,100	11,747,608	418,970	11,328,638	7,259,750	0	3,277		2,100	2,100
東浦町社会福祉協議会つ なぎ資金出資金	600			0					600	600
愛知県国際交流協会出 捐金	220	411,071	51,559	359,512	314,595	0	251		220	220
地域活性化センター出捐 金	210	4,667,340	256,340	4,411,000	2,450,770	0	378		210	210
砂防フロンティア整備推 進機構出捐金	50	2,195,772	617,634	1,578,138	400,000	0	197		50	50
暴力追放愛知県民会議 出捐金	740	1,597,248	168,246	1,429,002	1,500,000	0	705		740	740
衣浦港ポートアイランド環 境事業センター出捐金	3,440	771,915	609,341	162,574					3,440	3,440
知多地区勤労者福祉サー ビスセンター出捐金	2,050	79,696	9,423	70,273					2,050	2,050
地方公共団体金融機構 出資金	2,300	23,893,823,000	23,444,803,000	449,020,000	16,602,000	0	62,206		2,300	2,300
衣浦港福祉協会出捐金	5	40,590	2,771	37,819					5	5
知多メディアネットワーク 株式会社 株式	19,700	7,310,187	1,134,291	6,175,896	2,100,000	0	57,936		19,700	19,700
合計	32,415	23,923,424,641	23,448,763,380	474,661,261	30,642,115	-	130,845	0	32,415	32,415

※公開資料で不明な部分は空欄としている。

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上 額)	(参考)財産に關する 調書記載額
財政調整基金	2,385,916	598,909			2,984,825	2,989,670
職員退職手当基金	311,995	100,000			411,995	411,995
老人福祉基金	59,623				59,623	59,623
障害者福祉基金	6,606				6,606	6,606
土地区画整理事業基金	205,736				205,736	205,736
土地開発基金	244,813			90,342	335,156	244,813
減債基金	2,304				2,304	2,304
ふるさとづくり基金	493,343				493,343	1,579
緑化基金	1,792				1,792	1,792
新庁舎建設基金	189,445	1,858,683			2,048,128	2,047,647
公共施設等整備基金	1,172,301	698,286			1,870,587	1,870,086
森林環境基金	119				119	1,501
合計	5,073,996	3,255,878	0	90,342	8,420,216	7,843,354

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上 額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上 額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
なし					
合計	0	0	0	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
なし		
その他の貸付金		
なし		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
町民税(個人)滞納繰越分	53,802	5,897
町民税(法人)滞納繰越分	424	173
固定資産税滞納繰越分	16,309	1,656
軽自動車税滞納繰越分	4,947	580
都市計画税滞納繰越分	2,328	234
その他の未収金		
認定児保育所使用料滞納繰越分	353	
私的契約児保育所使用料滞納繰越分	205	
長時間保育使用料滞納繰越分	2	94
過年度医療費返納金	13	
過年度分障害者手当返還金	91	
過年度分障害福祉サービス費返還金	2,136	
過年度繰越分高額療養費納金(精神障害者医療費対象分)	63	
児童クラブ費滞納繰越分	103	
過年度分遺児手当返還金	225	
過年度分交通安全施設原因者負担金	1,147	
過年度分町営住宅施設修繕料負担金	104	
過年度分要保護・準要保護生徒扶助費返還金	47	
過年度分給食賄材料費保護者等負担金	839	1,028
小計	83,137	9,664
合計	83,137	9,664

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
なし		
その他の貸付金		
なし		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
町民税(個人)	29,491	22
町民税(法人)	902	0
固定資産税	18,826	25
軽自動車税	2,713	5
都市計画税	2,423	3
その他の未収金		
認定児保育所使用料	2	0
老人保護措置費負担金	101	0
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	48,196	
社会資本整備総合交付金(道路)	2,235	
社会課題対応型都市公園機能向上促進事業費補助金	111,165	
水道事業過料	50	
下水道事業過料	100	
児童クラブ費	36	
小規模企業等振興資金融資信用保証料補助返還金	54	
給食賄材料費保護者等負担金	239	
小計	216,533	54
合計	216,533	54

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他	
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】										
一般公共事業	1,020,057	77,265	923,685		1,948				94,424	
公営住宅建設										
災害復旧	14,113	2,380	14,113							
教育・福祉施設	1,047,170	116,074	491,528	125,351	112,564				317,728	
一般単独事業	99,221	22,380	277	8,774		1,700			88,470	
その他	824,961	69,129	645,371		1,548				178,042	
【特別分】										
臨時財政対策債	3,373,004	394,684	3,373,004							
減税補てん債	14,168	9,907	14,168							
退職手当債										
その他										
合計	6,392,695	691,819	5,462,146	134,125	116,060	1,700	0	0	0	678,664

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
6,392,695	5,934,713	457,982	0	0	0	0	0	

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
6,392,695	691,819	667,943	649,140	628,002	628,711	2,010,466	924,940	191,675	0

⑤引当金の明細

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金					-
徴収不能引当金	10,506	9,664	10,506		9,664
流動資産					
徴収不能引当金	117	0	62		54
固定負債					
退職手当引当金	1,657,383	187,870	102,972		1,742,281
損失補償等引当金					-
流動負債					
賞与等引当金	259,826	289,995	259,826		289,995
合計	1,927,832	487,529	373,366	-	2,041,994

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	土地区画整理組合、同 設立準備委員会補助金	(仮称)東浦森岡南部土 地区画整理組合設立準 備委員会	13,088	土地区画整理のための補助 金
	老朽ため池等整備事業 負担金	愛知県知多農林水産事 務所	11,894	老朽ため池等整備事業のた めの負担金
	その他		55,732	
	計		80,714	
その他の補助金等	知多北部広域連合負担 金	知多北部広域連合	696,494	広域連合(介護保険)への負 担金
	知多中部広域事務組合 負担金	知多中部広域事務組合	563,767	一部事務組合(消防)への負 担金
	療養給付費負担金	愛知県後期高齢者医療 広域連合	493,000	広域連合(後期高齢者医療) への負担金
	東部知多衛生組合負担 金	東部知多衛生組合	526,390	一部事務組合(ごみ、し尿処 理)への負担金
	知北平和公園組合負担 金	知北平和公園組合	29,560	一部事務組合(斎場)への負 担金
	その他		1,111,287	
	計		3,420,498	
合計		3,501,211		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(単位:千円)

(1)財源の明細

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	町税	9,201,100	
		地方消費税交付金	1,232,488	
		寄附金	499,825	
		地方交付税	1,328,992	
		その他	948,241	
		小計	13,210,646	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	415,220
			県支出金	27,880
			計	443,100
		経常的補助金	国庫支出金	2,492,471
			県支出金	1,349,478
			計	3,841,949
		小計	4,285,049	
		合計		17,495,695

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	16,229,742	12,880,947	0	1,618,183	1,730,612
有形固定資産等の増加	984,245	329,700	273,400	381,145	0
貸付金・基金等の増加	1,349,513	0	0	1,204,685	144,828
その他	0	0	0	0	0
合計	18,563,500	13,210,646	273,400	3,204,013	1,875,440

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	670
要求払預金	932,518
短期投資	0
合計	933,188

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価

② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 3 年～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース契約の対象となる資産一単位あたりのリース料が 50 万円未満の取引、リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のリース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース契約の対象となる資産一単位あたりのリース料が 50 万円未満の取引、リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のリース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の作成範囲は次のとおりです。

一般会計

土地取得特別会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—%
連結実質赤字比率	—%
実質公債費比率	0.3%
将来負担比率	—%

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 459,921 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち貸付しているもの及び活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産	539,166 千円
土地	539,166 千円

令和 7 年 3 月 31 日時点における固定資産台帳簿価を記載しています。

② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	11,450,802 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	932,459 千円
将来負担額	13,560,288 千円
充当可能基金額	8,328,736 千円
特定財源見込額	3,439,398 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	8,946,132 千円

③ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 0 円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 1,651,353 千円

② 既存の決算情報との関連性

(単位：千円)

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）	19,646,397	18,684,881
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	65,450	65,450
前年度繰越金	△277,604	
剰余金基金積立		220,000
資金収支計算書	19,434,243	18,970,331

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の
内訳

資金収支計算書

業務活動収支	2,370,022 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	329,700 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	286,842 千円
減価償却費	△1,237,182 千円
賞与等引当金繰入額	△289,995 千円
退職手当引当金繰入額	△187,870 千円
徴収不能引当金繰入額	△9,664 千円
資産除売却損	0 千円
資産除売却益	4,100 千円
純資産変動計算書の本年度差額	1,265,953 千円